

## 嵐山町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 嵐山町

事 業 名 : 市野川流域関連公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成6年度 (供用開始後26年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	一部適用 (令和2年度)
処理区域内人口密度	3,957人/km <sup>2</sup> (令和元年度末時点)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有
処 理 区 数	1処理区(8処理分区)		
処 理 場 数	-		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	令和元年度に「嵐山町生活排水処理施設整備構想」の見直しを行い、各種処理施設(公共下水道、浄化槽等)から適正な汚水処理整備手法を選択し、事業を実施している。 また、料金徴収を水道事業へ委託している。		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

## ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	当町の下水道使用料は二部制(基本料金と従量料金)を採用している。 直近では令和元年度に消費税の増税に伴う料金の改定を実施した。 なお、当町では事業開始から現在まで、消費税以外の料金改定は行っていない。				
条 例 上 の 使 用 料 *2 ( 2 0 m <sup>3</sup> あ た り ) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和元年度	2,530 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 ( 2 0 m <sup>3</sup> あ た り ) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和元年度	4,022 円
	平成30年度	2,484 円		平成30年度	3,651 円
	平成29年度	2,484 円		平成29年度	3,594 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	上下水道課下水道担当3名(内2名公共下水道事業担当)
事業運営組織	下水道事業運営は、上下水道課が担当している。上下水道課は管理担当、施設担当、下水道担当に区分されており、令和2年4月現在、下水道担当は3名となっている。現時点で増員の予定はない。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	以下の事業を民間委託にて実施している。 ・下水道使用料徴収(水道事業と共同で実施) ・マンホールポンプ保守点検 ・マンホールポンプ清掃 ・事業所排水及び流域流入水質分析
	イ 指定管理者制度	該当する取り組みはない。
	ウ PPP・PFI	該当する取り組みはない。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	該当する取り組みはない。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	該当する取り組みはない。

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

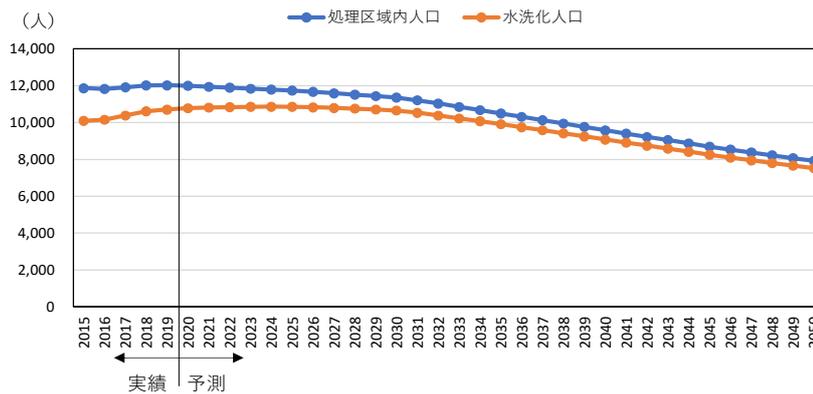
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

経営比較分析表(P8)のとおり

2. 将来の事業環境

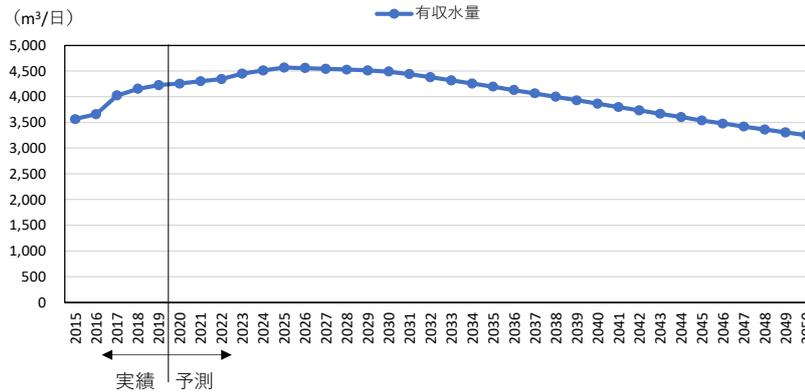
(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は、普及率の上昇に伴い、2019(令和元)年度まで増加しているものの、その後は減少していく見通しである。水洗化人口は、接続率(水洗化率)の向上により2024(令和6)年度まで微増するが、その後は減少していく見通しである。



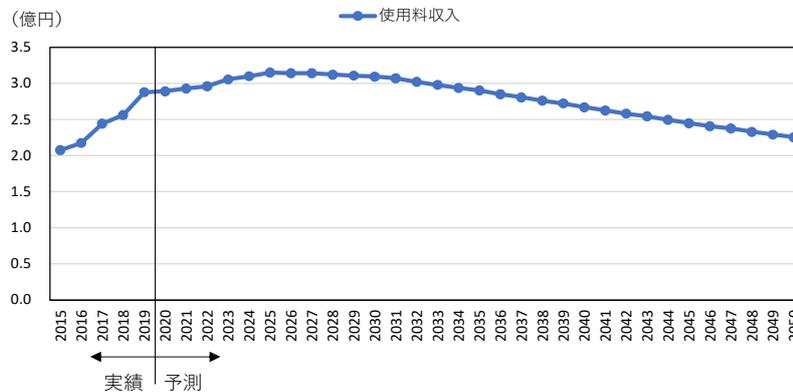
## (2) 有収水量の予測

有収水量は、既整備区域内有収水量のほか拡大工業団地分の有収水量を見込む。  
有収水量は拡大工業団地分の水量と接続率(水洗化率)の向上により、2025(令和7)年度までは緩やかに増加する見通しであるが、その後は人口減少に伴い減少していく見通しである。



## (3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、有収水量に使用料単価(税抜)を乗じて算出する。有収水量と同様に2025(令和7)年度までは緩やかに増加する見通しであるが、その後は減少していく見通しである。



## (4) 施設の見通し

本町の下水道管路施設は、令和元年度末時点で約78kmが布設されており、うち約10kmは間もなく耐用年数に達する。  
令和元年度には、管渠の腐食による道路の陥没が発生し、その修復に膨大な費用と時間を要した。このことから、大量のストックを将来にわたって適切に管理していく必要があり、長期的な視点に立った施設管理が求められている。  
マンホールポンプは最も古いもので平成6年に建設されているが、定期的に機械電気設備の修繕・更新を行っており、今後も継続する方針である。  
なお、本町は県が管理する流域下水道に接続しているため、下水道終末処理場は有していない。

## (5) 組織の見通し

下水道事業の職員数は、現状維持の見通しである。

### 3. 経営の基本方針

#### 【経営理念】

快適な生活環境及び健全な自然環境を保全するため、安定した汚水処理サービスを町民に提供するとともに、持続可能な事業運営を継続する。

#### 【基本方針】

##### ■下水道施設の適正な管理

###### ①下水道ストックマネジメント計画の運用

令和3年度以降に令和2年度策定の下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設を効率的に管理し、施設の更新等を行うことによって、施設の機能維持と中長期的な視点で経費の削減を図る。

###### ②不明水対策

下水道ストックマネジメント計画に基づき管路内調査を実施し、浸入水の対策を実施することで、施設の劣化を防止するとともに不明水に係る処理コストの削減を図る。

###### ③災害対応

下水道施設は重要なライフラインの一つであり、災害時にもその機能の維持又は早期復旧を図るため、本町では下水道BCPを作成しており、毎年度更新を行っている。今後も継続して定期的な見直しを行う。

##### ■下水道事業経営の安定性の確保

###### ①適正な使用料の検討

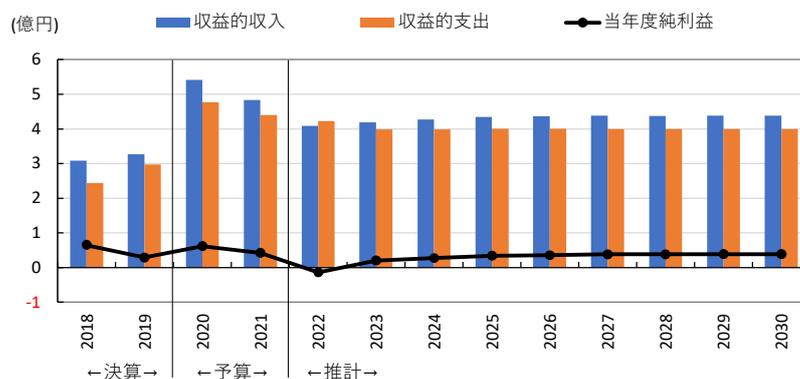
下水道施設の建設にかけた費用や維持管理費、修繕費等を使用料収入で賄えるよう、適正な使用料への見直し検討を行う。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

#### (1) 投資・財政計画(収支計画)：詳細な数値はP9、P10のとおり

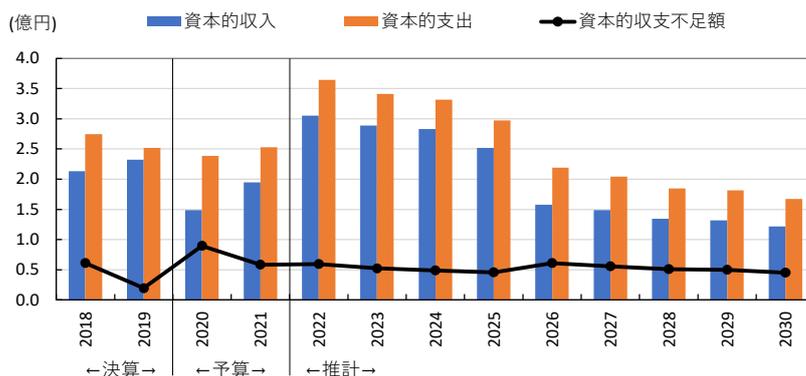
##### ①収益的収支の見通し

当年度純利益は2022(令和4)年度まで委託費の増加等により収益的支出が増加することから一時的に赤字が発生するものの、拡大工業地域の整備及び普及率の上昇により2025(令和7)年度まで使用料収入が増加する見通しであることから、その後は黒字を維持する見通しである。



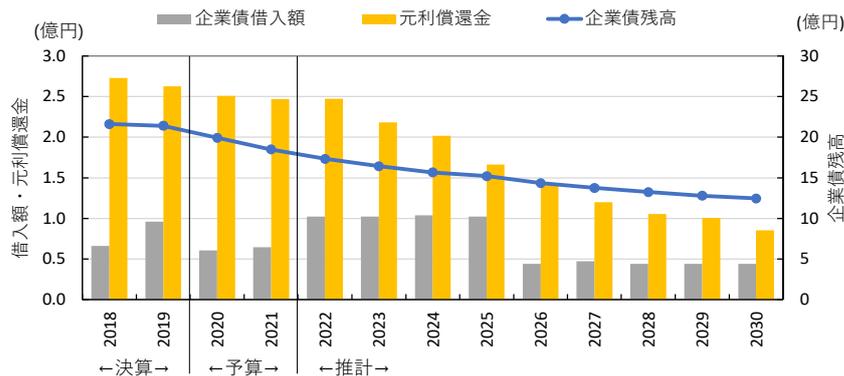
##### ②資本的収支の見通し

投資事業の実施により建設改良費が発生することから、各年度で資本的収支不足額が発生するため、内部留保資金で補てんする必要がある。



③企業債の見通し

企業債残高は、新規の起債額は発生するものの、既存分の借入が減少していくため緩やかに減少する見通しである。



(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たったの説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	投資の目標として、第6次嵐山町総合振興計画に基づき汚水処理人口普及率の向上を目指す。
-----	--

計画期間である10年間の投資計画を以下に示す。

		生活排水処理施設整備構想 計画期間 (千円)									
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
未整備地域への整備	4条	0	54,300	54,300	54,300	54,300	0	0	0	0	0
ストマネ改築・ 修繕事業	管路調査費	3条	0	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446
	管路改築設計	4条	0	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	管路改築工事	4条	5,500	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
	マンホールポンプ更新事業	4条	0	3,000	3,000	6,000	3,000	0	6,000	0	0
使用料改定業務	3条	0	8,000	0	0	0	0	0	0	0	
ストックマネジメント実施方針策定業務	3条	0	14,000	0	0	0	0	0	0	0	
<b>3条委託費 合計</b>	<b>3条</b>	<b>0</b>	<b>24,446</b>	<b>2,446</b>	<b>2,446</b>	<b>2,446</b>	<b>2,446</b>	<b>2,446</b>	<b>2,446</b>	<b>2,446</b>	
<b>4条工事請負費 合計</b>	<b>4条</b>	<b>5,500</b>	<b>123,450</b>	<b>123,450</b>	<b>126,450</b>	<b>123,450</b>	<b>66,150</b>	<b>72,150</b>	<b>66,150</b>	<b>66,150</b>	

※R3は予算値

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	財源の目標として、経費回収率の向上(100%以上を維持)を目指す。
-----	-----------------------------------

■使用料収入の見通し

使用料収入は、工業団地の新規整備、普及率及び水洗化率の向上により2025(令和7)年度まで増加するが、以降は人口及び有収水量の減少により、使用料収入も減少に転じる見通しである。

■企業債に関する事項

過年度の建設改良費に対する企業債の割合から算出した。(平成21～平成25年度平均:建設改良費の48.70%)  
シミュレーションにおける借り入れ条件は、半年賦元利均等償還、返済25年、据え置き5年、利率0.4%とする。  
ただし、内部留保資金が不足する年度は追加で起債する設定とした。

■繰入金に関する事項

令和元年度決算値をベースに、繰入金基準額の減少を予測し、その減少分を見込んで算出した。

■国庫補助金に関する事項

過年度の建設改良費に対する国庫補助金の割合から算出した。(平成21～平成25年度平均:建設改良費の37.25%)

■受益者負担金に関する事項

過年度の建設改良費に対する受益者負担金の割合から算出した。(平成21～平成25年度平均:建設改良費の12.53%)

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 委託関連  
平成27年度から令和元年度決算値までの5年間の平均値とした。
- 給与に関する事項  
平成27年度から令和元年度決算値までの5年間の平均値とした。
- 動力費に関する事項  
平成27年度から令和元年度決算値までの5年間の平均値とした。
- 修繕費に関する事項  
平成27年度から令和元年度決算値までの5年間の平均値とした。
- 流域下水道維持管理負担金に関する事項  
令和2年度予算値(税抜)を起点とし、将来の有収水量の増減率を乗じて算出した。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	令和元年度に見直した「嵐山町生活排水処理施設整備構想」に基づき、最適な手法での整備を今後も継続する。ただし、人口の動向や社会情勢の変化を踏まえ、5年を目途に構想の見直し検討を行う。 料金徴収については、今後も水道事業への委託を継続する。
投資の平準化に関する事項	令和2年度に下水道ストックマネジメント計画の策定に着手し、費用の平準化を考慮した改築・修繕計画の立案を進めている。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当する取り組みはない。
その他の取組	危機管理体制の強化として、本町では下水道BCPを策定しており、毎年度更新を行っている。今後もこれを継続し、防災対応力の向上を図る。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	料金改定の見直し検討を流域下水道の構成町(小川町、滑川町)で調整し始めている。
資産活用による収入増加の取組について	該当する取り組みはない。
その他の取組	接続率の向上に向けて戸別通知等を実施し、使用料収入の増収を図る。 また、収納率について、これまでにコンビニの収納取扱いを開始する等、納入しやすい環境の構築を水道事業と一体的に進めてきた。今後も収納率の向上を目指し、口座振替利用の促進等を図る。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	該当する取り組みはない。
職員給与費に関する事項	該当する取り組みはない。
動力費に関する事項	該当する取り組みはない。
薬品費に関する事項	該当する取り組みはない。
修繕費に関する事項	下水道ストックマネジメント計画を策定することにより、計画的な維持管理を行い、突発的な修繕費用の発生を防止する。
委託費に関する事項	該当する取り組みはない。
その他の取組	下水道ストックマネジメント計画に合わせて管路内調査を実施し、浸入水の対策を実施することで、不明水に係る処理コストの削減を図る。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	計画期間である令和3年度から令和12年度において、経営戦略の進捗管理として、施策ごとに事業評価(実施内容、進捗状況、施策の達成度の確認)を毎年行う。 また、事業評価による当初計画との乖離や新たな課題の発生状況、地震対策や下水道ストックマネジメントなどの新たな計画や見直しを踏まえて、概ね5年毎に経営戦略の総合評価を実施し、必要に応じて経営戦略の改定を行う。
---------------------	---

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 嵐山町

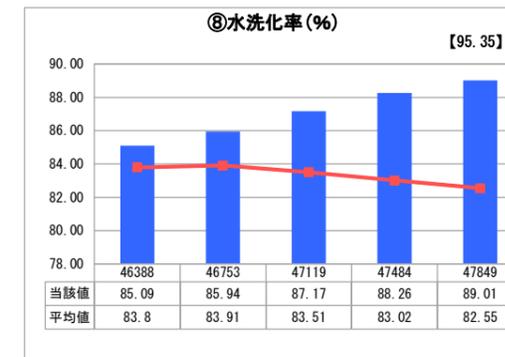
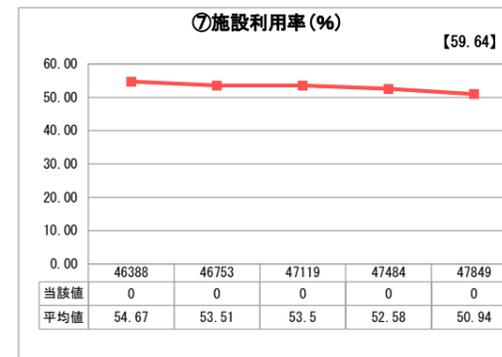
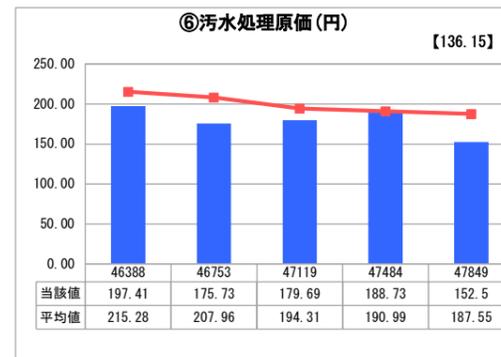
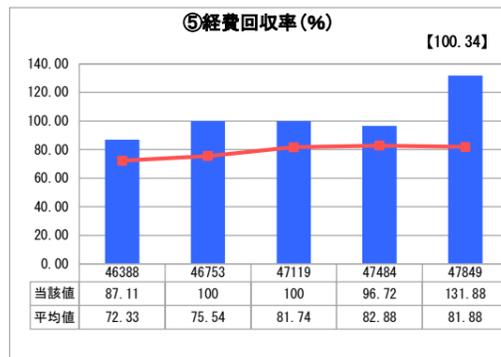
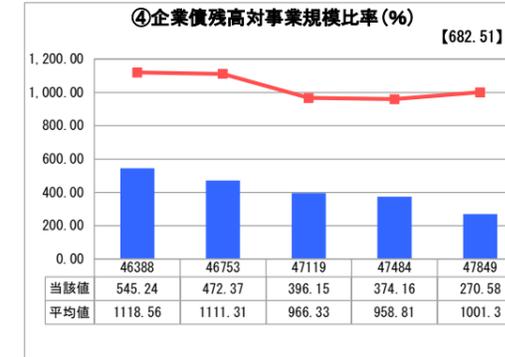
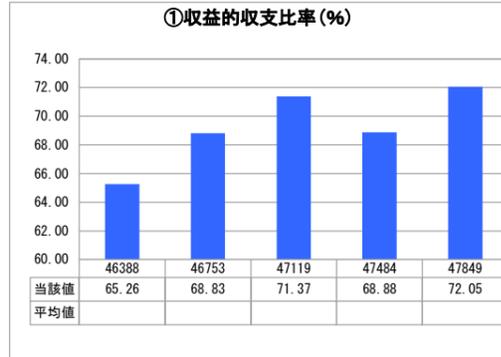
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	67.45	88.18	2,530

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,890	29.92	597.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,029	3.04	3,956.91

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で総費用に地方償還金を加えた費用の約7割を賅っている。大規模事業所の下水道使用料収入が伸びているものの、来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、総収益には下水道使用料の未収分も含まれている。下水道施設の維持管理費用の伸びが昨年度に引き続き見られるので、維持管理計画を策定し効率的な経営を図る必要がある。

④企業債残高対事業規模比率  
来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、総収益には下水道使用料の未収分も含まれる。よって、当該比率は例年よりも値が低くなっている。

⑤経費回収率  
当該回収率が大きく改善されているように見えるが、来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、下水道使用料の未収分も含まれている。天候等にも影響される不明水対策を進める等により汚水処理費の削減に努める必要がある。

⑥汚水処理原価  
来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行っているため、汚水処理費の未払分が反映されていない。天候等にも影響される不明水対策を進める等により汚水処理費の削減に努める必要がある。

⑧水洗化率  
下水道への普及促進を鋭意行った効果もあり、右肩上がりの数値で推移している。但し、行政人口の減少による影響も排除できないので、継続した普及促進が肝要である。

### 2. 老朽化の状況について

令和2年度から公営企業会計を導入し、かつストックマネジメント計画を策定予定なので、今後、当該計画に基づき下水道施設の更新をしていくことが肝要である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要から来年度から公営企業会計を導入する。施設更新の優先度の把握や適切な維持管理、将来投資経費を踏まえた適正な料金算定による財源確保等に取組み、ストックマネジメント計画や経営戦略の策定を行い、住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画  
(収支計画)

<収益的収支の推移> 単位:千円

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
		決算 税抜	決算 税抜	予算 税抜	予測 税抜									
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	256,435	288,086	269,253	260,235	296,375	305,973	310,285	315,094	314,414	314,321	312,375	311,084	309,656
	(1) 料 金 収 入	256,367	288,008	269,196	260,191	296,312	305,910	310,222	315,031	314,351	314,258	312,312	311,021	309,593
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	68	78	56	44	63	63	63	63	63	63	63	63	63
	2. 営 業 外 収 益	51,864	38,489	272,378	222,703	112,892	113,559	116,492	119,315	121,823	123,717	125,437	126,969	128,472
	(1) 補 助 金	51,472	37,374	110,216	61,198	20,042	19,659	19,355	19,104	18,932	18,791	18,692	18,606	18,536
	他 会 計 補 助 金	51,472	37,374	99,966	53,948	20,042	19,659	19,355	19,104	18,932	18,791	18,692	18,606	18,536
	そ の 他 補 助 金	0	0	10,250	7,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	161,880	161,223	91,112	92,162	95,399	98,473	101,154	103,188	105,007	106,626	108,198
	既 存 長 期 前 受 戻 入	0	0	161,880	161,223	87,183	84,703	84,703	84,671	84,659	84,651	84,645	84,645	84,642
新 規 長 期 前 受 戻 入	0	0	0	0	3,929	7,460	10,697	13,802	16,495	18,537	20,362	21,980	23,556	
(3) そ の 他	392	1,115	282	282	1,738	1,738	1,738	1,738	1,738	1,738	1,738	1,738	1,738	
収 入 の 計 (C)	308,299	326,575	541,631	482,938	409,267	419,532	426,777	434,409	436,237	438,038	437,812	438,053	438,128	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	188,566	248,434	434,080	403,862	392,162	374,134	378,514	383,183	385,675	387,301	388,460	389,561	390,561
	(1) 職 員 給 与 費	17,143	17,707	25,207	22,926	16,688	16,688	16,688	16,688	16,688	16,688	16,688	16,688	16,688
	基 本 給	17,143	17,707	25,207	22,926	16,688	16,688	16,688	16,688	16,688	16,688	16,688	16,688	16,688
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経 費	171,423	230,726	212,393	183,815	197,679	179,325	180,862	182,620	182,311	182,264	181,386	180,800	180,152
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	8,331	13,908	380	7,824	5,263	5,263	5,263	5,263	5,263	5,263	5,263	5,263	5,263
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	163,092	216,819	212,013	175,992	192,416	174,062	175,598	177,356	177,048	177,000	176,122	175,536	174,889
(3) 減 価 償 却 費 等	0	0	196,480	197,121	177,795	178,121	180,965	183,876	186,676	188,350	190,387	192,073	193,721	
既 存 減 価 償 却 費	0	0	196,480	197,121	176,334	173,815	173,815	173,702	173,658	173,645	173,636	173,636	173,597	
新 規 減 価 償 却 費	0	0	0	0	1,462	4,306	7,150	10,174	13,018	14,704	16,751	18,438	20,124	
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営 業 外 費 用	54,858	48,953	43,155	36,824	30,815	25,269	20,861	17,224	14,734	12,699	11,253	10,016	9,000	
(1) 支 払 利 息	54,858	48,953	43,155	36,824	30,815	25,269	20,861	17,224	14,734	12,699	11,253	10,016	9,000	
既 存 支 払 い 利 息	54,858	48,953	43,155	36,824	30,393	24,445	19,634	15,594	12,701	10,500	8,897	7,523	6,390	
新 規 支 払 い 利 息	0	0	0	0	421	824	1,227	1,630	2,033	2,199	2,355	2,493	2,611	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 の 計 (D)	243,424	297,387	477,235	440,686	422,977	399,404	399,376	400,407	400,409	400,000	399,713	399,576	399,561	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	64,875	29,188	64,396	42,252	-13,711	20,128	27,402	34,002	35,829	38,038	38,099	38,477	38,567	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	2,553	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	-2,553	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	64,875	29,188	61,843	42,250	-13,711	20,128	27,402	34,002	35,829	38,038	38,099	38,477	38,567	

投資・財政計画  
(収支計画)

<資本的収支の推移> 単位：千円

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		2018	2019	2020	2021	2,022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
		決算 税込	決算 税込	予算 税込	予測 税込	予測 税込								
資本的 収入	1. 企業債	66,300	96,000	60,600	64,400	102,195	102,195	103,656	102,195	44,290	47,212	44,290	44,290	44,290
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	146,351	132,985	88,066	130,227	150,140	133,867	125,402	103,610	88,796	74,543	65,264	62,896	52,893
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	45,985	45,985	47,103	45,985	24,641	26,876	24,641	24,641	24,641
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	555	3,389	1	1	6,804	6,804	6,804	0	0	0	0	0	0
計 (A)	213,206	232,374	148,667	194,628	305,124	288,851	282,965	251,790	157,727	148,631	134,195	131,827	121,824	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	213,206	232,374	148,667	194,628	305,124	288,851	282,965	251,790	157,727	148,631	134,195	131,827	121,824	
資本的 支出	1. 建設改良費	56,469	38,076	30,656	42,991	148,245	148,245	151,245	148,245	90,945	96,945	90,945	90,945	90,945
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(計算用)	56,469	38,076	30,656	37,491	24,795	24,795	24,795	24,795	24,795	24,795	24,795	24,795	24,795
	既存工事請負費	0	0	0	5,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	新規工事請負費	0	0	0	0	123,450	123,450	126,450	123,450	66,150	72,150	66,150	66,150	66,150
	2. 企業債償還金	218,081	213,708	207,895	209,936	216,339	192,892	180,695	149,293	127,949	107,410	94,040	90,629	76,215
既存企業債償還金	218,081	213,708	207,895	209,936	214,878	191,431	177,773	147,832	125,032	99,406	84,089	75,791	56,470	
新規企業債償還金	0	0	0	0	1,461	1,461	2,922	1,461	2,916	8,004	9,950	14,838	19,745	
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	274,550	251,785	238,551	252,927	364,584	341,137	331,940	297,538	218,893	204,355	184,984	181,573	167,160	
資本的収入が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	61,343	19,411	89,884	58,299	59,460	52,286	48,975	45,748	61,166	55,724	50,789	49,746	45,336	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	-	-	34,600	35,898	86,684	85,959	85,566	85,403	85,522	85,162	85,379	85,448	85,523
	2. 利益剰余金処分額	-	-	61,843	42,250	-13,711	20,128	27,402	34,002	35,829	38,038	38,099	38,477	38,567
	3. 繰越工事資金	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	-	-	96,443	78,148	72,973	106,087	112,968	119,404	121,351	123,200	123,479	123,924	124,090	
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-6,559	-19,849	-13,513	-53,801	-63,993	-73,656	-60,184	-67,476	-72,689	-74,178	-78,754	
他会計借入金残高 (G)	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	-	-	1,993,667	1,848,132	1,733,987	1,643,290	1,566,251	1,519,153	1,435,495	1,375,297	1,325,547	1,279,209	1,247,284	

<他会計繰入金> 単位：千円

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
		決算 税抜	決算 税抜	予算 税抜	予測 税抜									
収益的 収支分	うち基準内繰入金	51,472	37,374	26,849	24,106	20,042	19,659	19,355	19,104	18,932	18,791	18,692	18,606	18,536
	うち基準外繰入金	50,056	37,374	26,849	24,106	20,042	19,659	19,355	19,104	18,932	18,791	18,692	18,606	18,536
資本的 収支分	うち基準内繰入金	146,351	150,343	138,902	143,972	150,140	133,867	125,402	103,610	88,796	74,543	65,264	62,896	52,893
	うち基準外繰入金	14,147	14,773	13,593	12,593	11,593	10,593	9,593	8,593	7,593	6,593	5,593	4,593	3,593
合 計		197,823	187,717	165,751	168,078	170,182	153,526	144,757	122,714	107,728	93,334	83,956	81,502	71,429